

補助申請額100万円  
（地域材加算無し）の場合

適用申請書<様式2-1>の  
「地域型住宅供給対象地域」  
と同様に記入してください。

「高」と「高」  
「崎」と「崎」等  
建築主の氏名が契約  
書、合意書等と相違  
が無いよう注意して  
ください。

補助対象外の工事費  
を除いた金額（税抜  
き）です。  
工事請負契約の金額  
以下となります。  
  
※手続きマニュアル「3  
-1. 2 木造住宅の補  
助対象となる経費」

地域材加算を適用し  
ない場合は（1）に、  
地域材加算を適用す  
る場合は（2）または  
（3）に「○」を記  
入して下さい。

2月30日、9月31日  
等、実在しない日を  
記入しないよう注意  
してください。

年の記入違いが多い  
です。  
工期を確認のうえ  
記入してください。

実績報告の期限は、  
平成27年11月2日  
（特定被災区域関係  
は11月30日）を予  
定しています。これ  
を越えない日付を記  
入してください。

駐車場等の面積を除いた住宅部分  
のみの面積を記入してください。  
共同住宅、長屋等の場合は、1戸  
あたりの面積を記入してください。

確認申請を要する建築物でも、  
いずれかに○を付けてください。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

- ・契約形態 ☒ 請負契約による住宅  
（工事請負契約締結済み）  
☐ 請負契約による住宅  
（工事請負契約締結予定）  
☐ 売買契約による住宅
- ・採択された要件の確認 ～【供給対象地域】  
（採択された地域型住宅供給対象地域）  
**埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県**  
↑ 適用申請書 様式2-1の3欄に記載の地域型住宅供給対象  
を記入してください。

確認申請等で使用する**地名地番**です。都道府県名  
から記入してください。  
区画整理の場合は、区画  
整理事業名、街区番号も  
記入してください。

・建設予定地 ☒ 該当する欄に「○」を付けてください。  
建設予定地の **地名地番** **東京都新宿区△△町305番地、305番地9の一部**  
↑ 住居表示ではありません。確認申請等で使用する**地名地番**を都道府県名より記入し  
大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

補助対象工事費と内訳の  
合計が整合しないことが  
多いので注意してくださ  
い。

工事費が「0円」の場合  
は理由を記入してくださ

工事費が「0円」の場合

・対象住宅の建築主  
建築主氏名 **◆田 ■郎、◆田 ●子**  
↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切って  
売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・補助対象となる経費の内訳

売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

項目		金額欄									備考	
①補助対象工事費(消費税抜き)		2	4	4	2	0	0	0	0	円		
内 訳	主体工事費	2	1	6	0	0	0	0	0	円		
	屋内電気設備工事費		1	8	0	0	0	0	0	円		
	屋内ガス設備工事費								0	円	オール電化のためガス工事なし	
	屋内給排水設備工事費		1	0	2	0	0	0	0	円		
②補助限度額		(1)	○		1	0	0	0	0	0	円	補助額100万円
該当する補助限度額に「○」 を付けてください		(2)			1	1	0	0	0	0	円	補助額100万円＋加算額10万円
※(2)(3)は主要構造材の過半 に地域材を使用する場合		(3)			1	2	0	0	0	0	円	補助額100万円＋加算額20万円
③補助申請額				1	0	0	0	0	0	0	円	①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右向きで記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）↑  
(注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。  
(注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。  
(注3) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3-1. 2 補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。（屋外附帯  
設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。）  
(注4) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。  
（例：屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」）  
(注5) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

適用申請書 様式2-1のA欄に記載の認証  
制度等のうち、使用する（予定の）認証制  
度等の名称を記入してください。

・予定日等											
着工	平成	27	年	4	月	10	日				
事業完了	平成	27	年	10	月	15	日				
実績報告	平成	27	年	10	月	20	日				

↑ 事業完了日とは竣工引渡日を指します。

・延べ床面積 **1 2 3** m<sup>2</sup> ・階数 **2**  
↑ 小数点以下切捨て

- ・確認申請手続き ☒ 確認申請を要する建築物  
☐ 確認申請が不要な
- ・住宅瑕疵担保責任保険 ☒ 瑕疵保険加入予定  
☐ 保証金供託の予定のため  
瑕疵保険加入予定無し
- ↑ 該当する方に「○」を付けてください。↑

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

・地域材の認証制度

使用する（予定の）地域材の認証制度等の名称

- ☒ 県産材認証制度  
☒ 県産材認証制度  
合法木材証明制度

認証制度等の名称は正確  
に記入してください。  
【様式6】に記載した認  
証制度等の名称と同じで  
あるか確認してください。

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

申請窓口記入欄			
<input type="checkbox"/> 特定被災区域	確認済	<input checked="" type="checkbox"/>	／
<input type="checkbox"/> 施工者	建設地	<input checked="" type="checkbox"/>	／

【H26】住宅 地域型住宅ブランド化事業 対象住宅の建設計画

使用する様式は正しいですか。  
【H26】住宅と記載されている様式  
を使用してください。

地域材加算（+20万円）  
を行う場合

適用申請書<様式2-1>の  
「地域型住宅供給対象地域」  
と同様に記入してください。

「高」と「高」  
「崎」と「崎」等  
建築主の氏名が契約  
書、合意書等と相違  
が無いよう注意して  
ください。

補助対象外の工事費  
を除いた金額（税抜  
き）です。  
工事請負契約の金額  
以下となります。  
  
※手続きマニュアル「3  
-1. 2 木造住宅の補  
助対象となる経費」

地域材加算を適用し  
ない場合は（1）に、  
地域材加算を適用す  
る場合は（2）または  
（3）に「○」を記  
入して下さい。

2月30日、9月31日  
等、実在しない日を  
記入しないよう注意  
してください。

年の記入違いが多い  
です。  
工期を確認のうえ  
記入してください。

実績報告の期限は、  
平成27年11月2日  
（特定被災区域関係  
は11月30日）を予  
定しています。これ  
を越えない日付を記  
入してください。

駐車場等の面積を除いた住宅部分  
のみの面積を記入してください。  
共同住宅、長屋等の場合は、1戸  
あたりの面積を記入してください。

確認申請を要する建築物でも、  
いずれかに○を付けてください。

地階がある場合は、地階を含めた  
建物全体の階数を記入してくださ  
い。

使用する様式は正しいですか。  
【H26】住宅と記載されている様式  
を使用してください。

(様式3)

対象住宅番号

→支援室で記入します。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

・契約形態

☒

請負契約による住宅  
(工事請負契約締結済み)

☐請負契約による住宅  
(工事請負契約締結予定)

☐売買契約による住宅

・採択された要件の確認 ~【供給対象地域】  
(採択された地域型住宅供給対象地域)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

↑適用申請書 様式2-1の3欄に記載の地域型住宅供給対象  
を記入してください。

・建設予定地

建設予定地の  
地名地番

千葉県千葉市◎町245番地1、245番地9の各一部

↑該当する欄に「○」を付けてください。

・対象住宅の建築主

建築主氏名

▲川 ●美

↑住居表示ではありません。確認申請等で使用する地名地番を都道府県名より記入し  
大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

・補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄										備考
①補助対象工事費(消費税抜き)	3	2	1	5	0	0	0	0	0	円	
主体工事費	2	9	1	5	0	0	0	0	0	円	
内 屋内電気設備工事費		2	0	0	0	0	0	0	0	円	
内 屋内ガス設備工事費									0	円	オール電化のためガス工事なし
内 屋内給排水設備工事費		1	0	0	0	0	0	0	0	円	
②補助限度額	(1)			1	0	0	0	0	0	円	補助額100万円
該当する補助限度額に「○」 を付けてください	(2)			1	1	0	0	0	0	円	補助額100万円+加算額10万円
※(2)(3)は主要構造材の過半 に地域材を使用する場合	(3)	<input checked="" type="radio"/>		1	2	0	0	0	0	円	補助額100万円+加算額20万円
③補助申請額				1	2	0	0	0	0	円	①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・予定日等

着工

平成

27

年

5

月

15

日

事業完了

平成

27

年

11

月

16

日

実績報告

平成

27

年

11

月

20

日

↑事業完了日とは竣工引渡日を指します。

・延べ床面積  
(住宅部分の床面積)

1

3

5

m<sup>2</sup>

・階数

2

↑小数点以下切捨て

・確認申請手続き

☒確認申請を要する  
建築物

☐確認申請が不要  
な

・住宅瑕疵担保責任保険

☒瑕疵保険加入予定

☐保証金供託の予定のため  
瑕疵保険加入予定無し

↑該当する方に「○」を付けてください。↑

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

・地域材の認証制度

使用する(予定の)地域材の認証制度等の名称

☒県産材認証制度

☐県産材認証制度

☐合法木材証明制度

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

申請窓口記入欄

☐特定被災区域

☐施工者

☐建設地

確認済

長期申

【H26】住宅 地域型住宅ブランド化事業 対象住宅の建設計画

確認申請等で使用する地  
名地番です。都道府県名  
から記入してください。  
区画整理の場合は、区画  
整理事業名、街区番号も  
記入してください。

補助対象工事費と内訳の  
合計が整合しないことが  
多いので注意してくださ  
い。

工事費が「0円」の場合  
は理由を記入してくださ  
い。

工事費が「0円」の場合

認証制度等の名称は正確  
に記入してください。  
【様式6】に記載した認  
証制度等の名称と同じで  
あるか確認してください。



適用申請書〈様式2-1〉の  
「地域型住宅供給対象地域」  
と同様に記入してください。

[illegible]

確認申請等で使用する**地名地番**です。都道府県名から記入してください。区画整理の場合は、区画整理事業名、街区番号も記入してください。

①×0.1（119万円）と  
②（120万円）とで低い  
金額を記入

認証制度等の名称は正確に記入してください。  
【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

使用する様式は正しいですか。  
【H26】住宅と記載されている様式  
を使用してください。

地階がある場合は、地階を含めた建物全体の階数を記入してください。